

## 2. 進み始めている取組

### -2 地方自治体等の多様な関係者の支援

#### 官民連携による買い物の利便性向上

ビジネスベースでは買い物支援等が成り立たない地域について、地方自治体が費用の一部を補助したり、公的施設等の行政の持つリソースを有効活用することで、住民の利便性を向上させる。

#### 住民・行政・企業で支える生活バス（三重県）

路線バスが撤退した地域（四日市市）で住民が中心となり、スーパー等の企業からの協賛金や自治体からの補助を活かして生活バスを運営。

利用者からの運賃収入  
（10万円／月）



住宅地で  
100人／日の利用者



地域を基盤とした  
NPOがバスを運営  
（経費：月90万円）

行政からの補助  
（30万円／月）



生活バスよっかいち



企業からの協賛金  
（50万円／月）

近隣のスーパー  
等の協賛企業

#### 地域を支える移動販売（高知県）

地域のスーパーが山間地域に生活必需品を販売するために運営している移動販売車の採算が悪化したが、高知県が車両購入費を補助することによりこの事業を継続することに。

スーパー「サンプラザ」の  
移動販売車

（車内の様子）

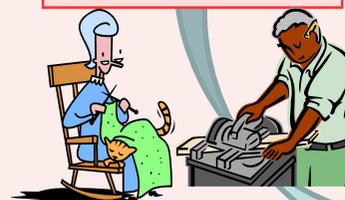


平均売上  
10万円／日

車両購入費を補助



高齢者の安否確認



地域住民

見守り協定により  
緊急時に連絡

高知県民生委員  
児童委員協議会連合会

## 2. 進み始めている取組

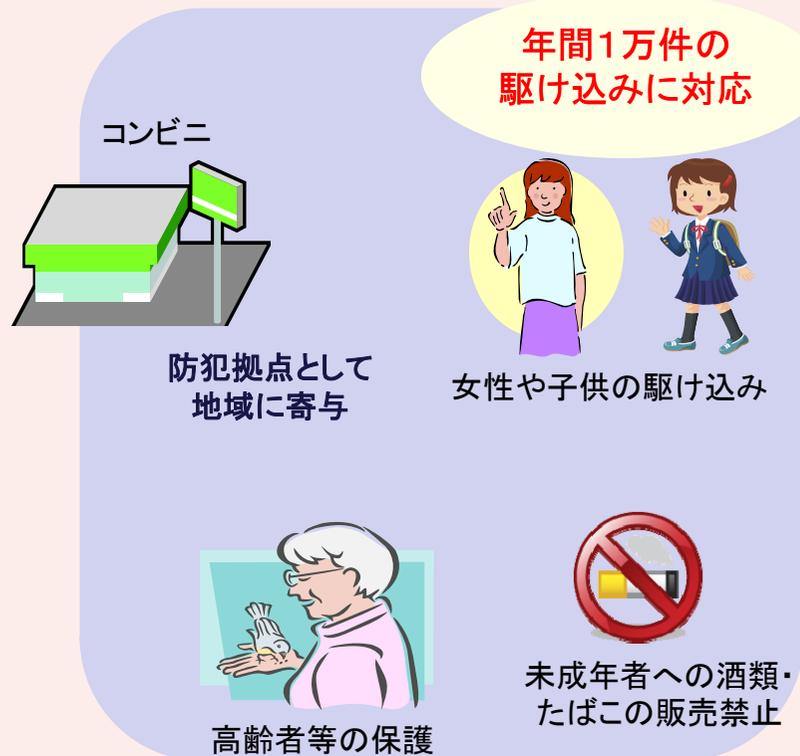
### -3 地域コミュニティとの連携

#### 流通業の地域社会への貢献

店舗や情報システム、物流インフラといった既存のインフラを最大限活用することで、流通事業者が本業の外で、地域の生活環境に貢献していく新しい取組が動いている。

#### セーフティステーション活動(全国のコンビニ)

2000年に警察庁の要請を受けて、コンビニを地域の防犯拠点とする取組がスタートして、現在では、12社のチェーン全国4万2千店が参加している。



#### 世界遺産保全に貢献する電子マネー(島根県)

大手小売のイオン(株)が石見銀山とタイアップして電子マネー「石見銀山WAON」カードを発行。同カード利用者が全国のWAON加盟店で購入した金額の一部が「石見銀山保護基金」に寄付される仕組み。



### 3. 地域生活インフラ支援に向けた動きと課題

地域の生活インフラを支援するための地方自治体側の動きも出てきている。

#### 地方自治体での取組例

(北海道喜茂別町)  
集落に住む**高齢者の買い物の送迎**など生活を手助けする事業を実施。

(茨城県常陸太田市)  
単身高齢者世帯の**宅配・買い物代行サービス**への利用に1回100円の補助を実施。

(埼玉県さいたま市)  
高齢者が**地元商店の利用時に割引**等を受けられる制度を開始。

(佐賀県吉野ヶ里町)  
商店から遠い地域を軽トラックで巡回する**移動販売事業**を開始。

その他、全国各地の過疎地や郊外で、自治体が買い物支援事業に取り組んでいる。



吉野ヶ里町では、近くに商店のない地域等へ、パンや野菜等の食品、洗剤や石鹼等の日用品を近くのスーパーと連携して入荷し、公民館の前の広場等を使って移動販売を行っている。

一方で、地方自治体と民間事業者が連携を進める上での課題も多い。

#### 連携を進める上での課題

##### (1)意識・ノウハウ上の課題

- ・関係する行政機関の連携や、行政組織内での部署(商業担当、交通担当、福祉担当等)を超えた連携
- ・コミュニケーションを円滑化するコーディネーターや**情報交換の場の整備**の存在

##### (2)制度面での課題

- ・公共施設の利用制限や個人情報保護ルールなどの柔軟化。
- ・地域の生活を支える民間事業者への委託・補助を進める上でのルール整備。

例えば…

#### 情報交換の場としてのセミナー開催

本研究会で検討された内容や課題、あるいは今後の展開等について、広く社会に周知するためにセミナーを開催。

2010年3月上旬から中旬にかけて、全国3ヶ所(大阪、福岡、東京)で実施し、各回、地方自治体や企業の関係部局から多数の参加者を得ることができた。

- (1)【大阪】生活インフラの買い物の足をどう確保するか？  
平成22年3月 5日(金) 参加者：57名
- (2)【福岡】過疎化で悩む地方の“買い物弱者”を救うには？  
平成22年3月 9日(火) 参加者：115名
- (3)【東京】都市でも発生する“買い物弱者”への対策とは？  
平成22年3月 15日(月) 参加者：87名

# 4. 地域生活インフラの再構築に向けて～新しい官民連携への提言～

## 地方自治体への提言

- ①住民のニーズについての情報交換の促進
  - 買い物弱者についてのアンケート実施等
- ②補助制度等により民間事業者の力をうまく活用
  - 買い物支援等の公益に資する取組を行う民間事業者に対する公共施設利用許可や補助金支給等の柔軟な支援

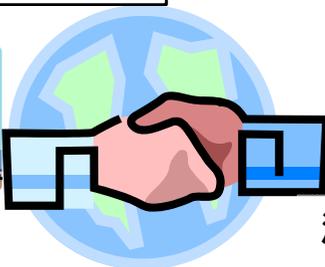
## 民間事業者への提言

- ①地域生活インフラを支える新しいビジネスの開拓
  - 高齢者が利用しやすいインターネット通販の仕組み等
- ②地方自治体や異業種事業者との積極的な連携

国

支援  
官

地方自治体



流通事業者等

連携

連携

民

宅配事業者

交通事業者

地場の商店街

医療・健康産業

## 国の取組

### ①官民連携ガイドラインの策定

・地方自治体と民間事業者が連携して買物支援等の取組を検討する際にガイドラインとなる先進事例や制度の活用方法を経済産業省が関係省庁（総務省、厚労省、農水省、国交省等）と連携して整理する。

例：買物支援サービスの実施、各種の補助制度の活用、地域公共交通の再編、公的施設の利用 等

### ②セミナーや協議会の開催

・各地のベストプラクティスを収集・分析し、関係省庁と連携しながら流通事業者向けのセミナーや地方自治体との協議会等で普及・啓発を実施。



地域住民、NPO・自治会等

## 地域の非営利団体等への提言

- ①地域住民のニーズの積極的な発信
- ②住民自ら公共を担うという発想への転換
  - 地域商店の買い支えやボランティア活動への参加等